

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 野内 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 野内 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	788,521	927,005	942,589	1,672,941	1,887,255
経常利益(千円)	23,009	14,972	72,586	68,754	100,226
中間(当期)純利益(千円)	11,247	4,130	58,423	44,108	68,584
純資産額(千円)	275,557	333,234	488,941	317,245	418,730
総資産額(千円)	999,345	1,085,759	1,350,125	1,049,514	1,158,778
1株当たり純資産額(円)	53.17	64.31	88.50	61.22	80.81
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.17	0.79	11.28	8.51	13.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	30.6	34.0	30.2	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	81,055	54,687	57,235	146,476	265,377
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	54,125	52,150	367,001	80,677	101,819
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,449	28,000	184,250	24,950	61,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	216,740	251,682	198,187	221,145	323,703
従業員数(人)	205	232	238	204	216

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	542,960	610,151	660,020	1,148,541	1,207,377
経常利益(千円)	11,110	8,996	60,693	39,701	64,776
中間(当期)純利益(千円)	7,620	1,220	58,538	34,681	56,716
資本金(千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数(千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額(千円)	262,813	309,052	432,078	296,937	380,254
総資産額(千円)	821,781	829,285	873,012	847,498	890,753
1株当たり純資産額(円)	50.72	59.64	83.40	57.30	73.38
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.47	0.23	11.30	6.69	10.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.9	37.2	49.5	35.0	42.6
従業員数(人)	106	115	134	101	104

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類としては単一セグメントのため部門別の従業員数等を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
プロダクト関連販売部門	13
エンジニアリングサービス部門	198
営業部門	14
全社（共通）	13
合計	238

（注）1．従業員数は、就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者1名を含み、当社グループからグループ外部への出向者1名を除いております。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．従業員数が前連結会計年度末に比し、22名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	134
---------	-----

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループから当社への出向者1名を含んでおります。）であります。

2．従業員数が前期末に比し、30名増加しておりますが、主に子会社からの転籍者に伴う増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資が好調なうえに個人消費の拡大も続き、金利の上昇、原油高の影響もありますが、景気は回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、CAD・CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に注力取り組んでおります。

部門別の業績は下記ようになっております。

#### プロダクツ関連販売部門

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。この部門全体の当中間連結会計期間の売上高は279,893千円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### (ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX、EASYDRAW、DRAFTZONE等の主力製品に加え、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」等CAD/CAM開発で永年培った技術・ノウハウを基にユーザーノウハウを加え、製品ラインアップの充実に努めております。

売上高は、新製品の売上が順調に伸びた結果、206,987千円(前年同期比13.5%増)となりました。

#### (イ) システム商品販売

仕入れ商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実を図っております。CATIA、Pro/ENGINEER等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱うことでビジネスチャンスの拡大に努めております。

売上高は、20,077千円（前年同期比38.7%減）となりました。

#### (ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、大口案件の減少に伴い、52,828千円（前年同期比37.6%減）となりました。

#### エンジニアリングサービス部門

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」を土台として、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、LSI等の回路設計、組込みソフトウェア開発、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の製造業系、さらには業務系まで裾野を広げたアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は662,695千円（前年同期比5.7%増）となり、拡大を続けております。

これら事業活動の結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高は942,589千円（前年同期比1.7%増）となり、経常利益は72,586千円（前年同期比384.8%増）、中間純利益は58,423千円（前年同期比1,314.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が65,731千円（前年同期比620.0%増）、減価償却費が51,720千円、借入金の借換等に伴い184,250千円等の収入要因はあったものの、売上債権の増加39,133千円、仕入債務の減少22,068千円、投資不動産の取得282,467千円に伴う支出等により前連結会計年度末に比べ125,516千円減少し、当中間連結会計期間末には、198,187千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、57,235千円（前年同期比4.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が65,731千円（同620.0%増）となり、減価償却費が51,720千円等と資金の増加がありました。売上債権の増加39,133千円、仕入債務の減少22,068千円等の資金の減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、367,001千円（前年同期比603.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得56,621千円、無形固定資産の取得18,094千円、投資不動産の取得282,467千円等による資金の減少があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、184,250千円（前年同期比558.0%増）となりました。

これは主に長期借入512,000千円による資金の増加がありました。短期借入金及び長期借入金の返済327,750千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフト(千円)	83,095	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) システム商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
システム商品(千円)	8,630	36.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングサービス	1,073,467	98.0	648,795	109.0

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
プロダクツ関連販売部門		
パッケージソフト(千円)	206,987	113.5
システム商品(千円)	20,077	61.3
導入運用サービス(千円)	52,828	62.4
小計(千円)	279,893	93.4
エンジニアリングサービス部門		
エンジニアリングサービス(千円)	662,695	105.7
合計(千円)	942,589	101.7

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス㈱	-	-	171,946	18.2
㈱ケー・エス・エス	93,184	10.0	112,609	11.9
TCSホールディングス㈱	213,134	22.9	-	-

- (注) 1. TCSホールディングス㈱は、平成17年10月1日に従来の東京コンピュータサービス㈱が、会社分割により社名を変更したものであります。また、現在の東京コンピュータサービス㈱は、当該会社分割時に新設された会社であります。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、業績の安定と業容の拡大を実現する強固な企業体質を構築するための経営改革を推進しております。具体的には、TCSホールディングス株式会社との資本提携を機に、既存ビジネスの強化とともに、大手製造業をお客様とするエンジニアの供給及び受託開発を行うエンジニアリングサービス事業を柱とする景気変動に強い事業構造を構築、業績の安定化と業容の持続的な拡大を図るものであります。

ただこの事業の拡大には、優秀なエンジニアの増員とその計画的育成が必要とされる為、今後は新卒の採用と合わせスキルを持った人材の中途採用を強化し、且つ継続した育成を行なうべく体制の強化を進めてまいります。

今後は、バランスのよい総合エンジニアリングビジネスへの転換をより強力に推進し、グループ一丸となってさらなる業績向上に邁進する所存であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは、設計・製造システムの開発に貢献することを目的に、2次元及び3次元CAD設計支援ツールの開発やCAD/CAMデータを効率よく広範に利用するためのシステム開発研究を行っております。また、OEM提供をはじめとするカスタマイズ開発、ユーザーとの共同開発も行っております。

当社グループは販売目的のソフトウェア開発を行っており、「最初に製品化される製品マスター」が完成するまでに要する費用は研究開発費に計上し、製品マスターの機能の改良・強化に要する費用は、無形固定資産(ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定)に計上しております。当社グループが研究や開発で取り組んでいる主要な研究成果としては、以下のものが挙げられます。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の計上はありません。

(開発及び研究)

#### (1) CADSUPER FX の機能強化

ユーザーニーズ調査を行いユーザーの視点に立った設計ツールとしてリニューアルを行っております。新しいユーザーインターフェイスを採用して操作性の改善、他社CADのデータ互換性の向上、部品機能強化による作業性の向上を図ったFX v2.0を来年2月にリリースします。

#### (2) EASYDRAWの機能強化

ユーザーからの要望が高い機能を有しており、廉価版ながらもワンランク上のCADシステムと同等と評価して頂いております。ユーザーの要望を取り入れさらに操作性の向上したver12を下期にリリースします。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社	-	社員寮	26,431	28,400 (113.66)	54,831	-

(注)面積は専有面積を記載しております。

当中間連結会計期間において、以下の投資不動産を取得いたしました。

(子会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
アンドールシステムズ㈱	-	賃貸用マンション	121,028	160,946 (645.95)	281,974	-

(注)面積は専有面積を記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	ジャスダック 証券取引所	-
計	5,184,140	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	5,184,140	-	501,889	-	1,498,112

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	1,500	28.93
キャデム株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	1,081	20.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	230	4.43
株式会社ACホールディングス	東京都世田谷区岡本1丁目17-16	176	3.39
杉原 寛	京都府向日市	120	2.33
木下 康永	愛知県津島市	80	1.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	50	0.96
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-4	50	0.96
中森 勝利	大阪府東大阪市	49	0.94
アンドール従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	48	0.92
計	-	3,385	65.29

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,178,000	5,178	-
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	5,184,140	-	-
総株主の議決権	-	5,178	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	287	279	265	269	264	250
最低(円)	231	235	233	245	240	226

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	齋藤英彰	平成18年9月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	あずさ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		248,186		193,812		319,638	
2. 受取手形及び売掛 金	4	379,616		388,388		349,254	
3. 有価証券		3,496		4,375		4,064	
4. たな卸資産		9,370		7,896		6,116	
5. 繰延税金資産		14,353		11,522		17,134	
6. その他		27,825		23,680		14,607	
貸倒引当金		815		912		715	
流動資産合計		682,032	62.8	628,764	46.6	710,102	61.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	11,239	1.0	63,806	4.7	9,197	0.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	153,065		137,506		184,980	
(2) ソフトウェア仮勘 定	3	27,896		16,321		-	
(3) その他		2,826		2,826		2,826	
無形固定資産 合計		183,787	16.9	156,654	11.6	187,806	16.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		178,898		180,666		222,037	
(2) 破産債権・更生 債権		41,080		41,080		41,080	
(3) 投資不動産	1	-		281,974		-	
(4) その他		37,200		45,659		37,034	
貸倒引当金		48,480	19.2	48,480	37.1	48,480	21.7
固定資産合計		403,726	37.1	721,361	53.4	448,676	38.7
資産合計		1,085,759	100.0	1,350,125	100.0	1,158,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		63,791		32,593		54,661	
2. 短期借入金		412,000		38,000		332,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		18,000		154,000		18,000	
4. 未払法人税等		7,941		6,314		28,389	
5. 前受金		29,078		62,865		-	
6. 賞与引当金		47,452		53,380		50,058	
7. その他		56,360		78,077		118,531	
流動負債合計		634,624	58.4	425,231	31.5	601,640	51.9
固定負債							
1. 長期借入金		22,000		355,250		13,000	
2. 繰延税金負債		22,340		24,506		37,250	
3. 退職給付引当金		35,087		43,920		41,150	
4. 役員退職慰労引当 金		9,132		11,584		10,518	
5. その他		-		690		-	
固定負債合計		88,559	8.1	435,952	32.3	101,919	8.7
負債合計		723,184	66.6	861,184	63.8	703,560	60.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		29,340	2.7	-	-	36,487	3.1
(資本の部)							
資本金		501,889	46.2	-	-	501,889	43.3
資本剰余金		1,498,112	137.9	-	-	1,498,112	129.2
利益剰余金		1,697,056	156.3	-	-	1,632,602	140.8
その他有価証券評価 差額金		30,782	2.8	-	-	51,823	4.4
自己株式		493	0.0	-	-	493	0.0
資本合計		333,234	30.6	-	-	418,730	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,085,759	100.0	-	-	1,158,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	501,889	37.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,498,112	111.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,574,178	116.6	-	-
4 自己株式		-	-	691	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	425,131	31.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	33,355	2.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	33,355	2.5	-	-
少数株主持分		-	-	30,454	2.2	-	-
純資産合計		-	-	488,941	36.2	-	-
負債純資産合計		-	-	1,350,125	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		927,005	100.0	942,589	100.0	1,887,255	100.0
売上原価		724,207	78.1	682,026	72.4	1,417,605	75.1
売上総利益		202,797	21.8	260,563	27.6	469,649	24.8
販売費及び一般管理費	1	186,791	20.1	188,596	20.0	365,857	19.3
営業利益		16,005	1.7	71,967	7.6	103,791	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		338		407		1,030	
2. 受取配当金		2,383		2,593		2,386	
3. 金利スワップ評価益		542		-		1,083	
4. 固定資産利用料		-		794		-	
5. 不動産賃貸収入		-		3,035		-	
6. 雑収入		212	0.3	172	0.8	593	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,335		3,736		8,200	
2. 不動産賃貸費用		-		2,516		-	
3. 雑損失		174	0.4	132	0.7	458	0.4
経常利益		14,972	1.6	72,586	7.7	100,226	5.3
特別利益							
1. 前損益修正益	4	-		-		6,613	
2. 役員退職慰労引当金 戻入益		1,350		-		1,350	
3. 投資有価証券売却益		-	0.1	-	-	500	0.4
特別損失							
1. 減損損失	2	7,194		-		7,194	
2. 投資有価証券評価 損		-		6,394		-	
3. 商品処分損		-		-		1,225	
4. たな卸資産評価損		-		427		1,353	
5. 固定資産除却損	5	-	0.7	32	0.7	3,122	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,129	0.9	65,731	7.0	95,794	5.0
法人税、住民税及び 事業税		5,184		2,067		25,642	
過年度法人税、住民 税及び事業税		-		-		1,589	
法人税等調整額	3	1,640	0.3	5,297	0.8	5,956	1.1
少数株主利益又は少 数株主損失( )		1,454	0.1	57	0.0	5,934	0.3
中間(当期)純利益		4,130	0.4	58,423	6.2	68,584	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,498,112		1,498,112
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,498,112		1,498,112
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,701,187		1,701,187
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,130	4,130	68,584	68,584
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,697,056		1,632,602

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	501,889	1,498,112	1,632,602	493	366,906
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			58,423		58,423
自己株式の取得				198	198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	58,423	198	58,225
平成18年9月30日 残高 （千円）	501,889	1,498,112	1,574,178	691	425,131

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	51,823	51,823	36,487	455,217
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				58,423
自己株式の取得				198
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	18,468	18,468	6,033	24,501
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	18,468	18,468	6,033	33,723
平成18年9月30日 残高 （千円）	33,355	33,355	30,454	488,941

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		9,129	65,731	95,794
減価償却費		71,909	51,720	114,212
減損損失		7,194	-	7,194
貸倒引当金の増減額		1	196	102
役員退職慰勞引当金の増減額		6,031	1,066	4,645
退職給付引当金の増減額		4,145	2,769	10,209
賞与引当金の増減額		3,608	3,322	6,214
受取利息及び受取配当金		2,722	3,001	3,417
支払利息		4,335	3,736	8,200
商品処分損		-	-	1,225
たな卸資産評価損		-	427	1,353
固定資産除却損		-	32	3,122
投資有価証券売却益		-	-	500
投資有価証券評価損		-	6,394	-
売上債権の増減額		24,290	39,133	6,070
たな卸資産の増減額		18	2,207	693
仕入債務の増減額		22,132	22,068	13,002
未払消費税等の増減額		10,687	10,061	6,511
その他資産の増減額		12,873	9,418	25,968
その他負債の増減額		15,792	29,481	16,557
その他		36	-	130
小計		75,856	78,988	294,512
利息及び配当金の受取額		2,699	3,008	3,406
利息の支払額		4,238	2,598	8,078
法人税等の支払額		19,629	22,163	24,462
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		54,687	57,235	265,377

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		187	56,621	1,083
無形固定資産の取得による支 出		25,360	18,094	71,830
投資不動産の取得による支 出		-	282,467	-
投資有価証券の売却による収 入		2,100	-	12,271
投資有価証券の取得による支 出		8,671	6,388	21,327
その他投資の収入		2,495	1,383	2,922
その他投資の支出		22,527	4,812	22,773
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		52,150	367,001	101,819
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		38,000	294,000	42,000
長期借入れによる収入		-	512,000	-
長期借入金の返済による支出		10,000	33,750	19,000
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		28,000	184,250	61,000
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額 )		30,537	125,516	102,558
現金及び現金同等物の期首残高		221,145	323,703	221,145
現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高		251,682	198,187	323,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～18年 その他（工具、器具及び備品） 4年～6年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び連結子会社は建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～25年 同左</p> <p>投資不動産 37年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は458,487千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産及び投資不動産に対する減価償却累計額	24,458千円	16,347千円	15,842千円
2.ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア 147,017千円 自社利用目的のソフトウェア 6,047千円	市場販売目的のソフトウェア 134,848千円 自社利用目的のソフトウェア 2,657千円	市場販売目的のソフトウェア 183,277千円 自社利用目的のソフトウェア 1,703千円
3.ソフトウェア仮勘定	すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。	同左	
4.中間連結会計期間末日満期手形		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,649千円	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次の 通りであります。</p> <p>2. 減損損失</p> <p>3. 法人税等調整額</p> <p>4. 前期損益修正益</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p>	<table border="1" data-bbox="459 262 724 353"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>14,369千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>66,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>14,092千円</td> </tr> </table> <p>当社グループでは保有資産を 1. 事業用資産 2. 遊休資産に グルーピングしております。 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産につい て減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="411 546 724 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態 であり今後の使用見込みもなく、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額7,194千円を減損損失とし て特別損失に計上いたしました。その 内訳は未使用の自社利用ソフトウ ェアとして4,047千円、未使用の電話 加入権として3,146千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価 額にて、取引事例等を勘案した合理 的な見積りにより評価しておりま す。</p> <p>中間連結会計期間に係る法人税等 調整額は、当期において予定して いる利益処分によるプログラム準 備金の積立て及び取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に係る 金額を計上しております。</p>	役員報酬	14,369千円	給料手当	66,888千円	支払手数料	14,092千円	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権	<table border="1" data-bbox="798 262 1046 353"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>18,458千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>56,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>17,302千円</td> </tr> </table> <p>当社グループでは保有資産を 1. 事業用資産 2. 遊休資産にグ ルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グ ループは以下の資産について減損損 失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1070 575 1383 759"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状 態であり今後の使用見込みもなく、 帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額7,194千円を減損損失 として特別損失に計上いたしまし た。その内訳は未使用の自社利用ソ フトウェアとして4,047千円、未使用 の電話加入権として3,146千円であ ります。 なお、回収可能価額は正味売却価 額にて、取引事例等を勘案した合理 的な見積りにより評価しておりま す。</p> <p>その他(工 具、器具及 び備品) 32千円</p>	役員報酬	18,458千円	給料手当	56,363千円	支払手数料	17,302千円	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権	<table border="1" data-bbox="1120 262 1369 353"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,599千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>123,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>28,064千円</td> </tr> </table> <p>当社グループでは保有資産を 1. 事業用資産 2. 遊休資産にグ ルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グ ループは以下の資産について減損損 失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1070 575 1383 759"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状 態であり今後の使用見込みもなく、 帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額7,194千円を減損損失 として特別損失に計上いたしまし た。その内訳は未使用の自社利用ソ フトウェアとして4,047千円、未使用 の電話加入権として3,146千円であ ります。 なお、回収可能価額は正味売却価 額にて、取引事例等を勘案した合理 的な見積りにより評価しておりま す。</p> <p>前期損益修正益は、過年度の売 上の修正であります。</p>	役員報酬	29,599千円	給料手当	123,368千円	支払手数料	28,064千円	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権
役員報酬	14,369千円																																						
給料手当	66,888千円																																						
支払手数料	14,092千円																																						
場所	用途	種類																																					
本社	遊休資産	無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権																																					
役員報酬	18,458千円																																						
給料手当	56,363千円																																						
支払手数料	17,302千円																																						
場所	用途	種類																																					
本社	遊休資産	無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権																																					
役員報酬	29,599千円																																						
給料手当	123,368千円																																						
支払手数料	28,064千円																																						
場所	用途	種類																																					
本社	遊休資産	無形固定資 産 自社利用ソフ トウェア及 び 電話加入権																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	-	-	5,184,140
合計	5,184,140	-	-	5,184,140
自己株式				
普通株式	2,540	800	-	3,340
合計	2,540	800	-	3,340

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 248,186千円 有価証券勘定 3,496千円 現金及び現金同等物 <u>251,682千円</u>	現金及び預金勘定 193,812千円 有価証券勘定 4,375千円 現金及び現金同等物 <u>198,187千円</u>	現金及び預金勘定 319,638千円 有価証券勘定 4,064千円 現金及び現金同等物 <u>323,703千円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日 )		
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	77,372	149,350	71,978
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	20,691	14,877	5,813
(3) その他	-	-	-
合計	98,064	164,228	66,164

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日 )	
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	
(1) その他有価証券		
追加型公社債投資信託 ( MMF )		3,496
非上場株式		14,670

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	90,022	160,584	70,562
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	20,691	15,081	5,609
(3) その他	-	-	-
合計	110,714	175,666	64,952

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託(MMF)		4,375
非上場株式		5,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,394千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	90,028	202,194	112,166
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	20,691	14,842	5,849
(3) その他	-	-	-
合計	110,720	217,037	106,316

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託(MMF)		4,064
非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	100,000	540	540

(当中間連結会計期間末)

該当事項なし

(前連結会計年度末)

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、当社グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 64円31銭 1株当たり中間純利益 79銭	1株当たり純資産額 88円50銭 1株当たり中間純利益 11円28銭	1株当たり純資産額 80円81銭 1株当たり当期純利益 13円23銭
同左		
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	4,130	58,423	68,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	4,130	58,423	68,584
期中平均株式数(株)	5,181,600	5,181,467	5,181,600

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	488,941	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	30,454	-
(うち少数株主持分)	-	(30,454)	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	-	458,487	-
1株当たり純資産の算定に用いられた中 間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	5,180,800	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		208,726		159,330		278,492	
2.受取手形	4	35,562		44,599		28,773	
3.売掛金		224,951		249,576		197,090	
4.有価証券		3,496		4,375		4,064	
5.たな卸資産		9,370		7,896		6,116	
6.その他		6,320		23,772		7,227	
貸倒引当金		815		912		715	
流動資産合計		487,612	58.7	488,638	56.0	521,050	58.4
固定資産							
1.有形固定資産	1	7,430	0.8	60,697	7.0	5,964	0.6
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア	2	152,965		137,452		184,903	
(2)ソフトウェア 仮勘定	3	27,896		16,321		-	
(3)その他		2,738		2,738		2,738	
無形固定資産合計		183,600	22.1	156,513	17.9	187,642	21.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		94,478		109,053		120,098	
(2)関係会社株式		34,500		34,500		34,500	
(3)破産債権・更生債権等		41,080		41,080		41,080	
(4)保険積立金		128		157		142	
(5)敷金		18,760		20,677		18,579	
(6)会員権		10,175		10,175		10,175	
(7)貸倒引当金		48,480		48,480		48,480	
投資その他の資産合計		150,641	18.1	167,162	19.1	176,095	19.7
固定資産合計		341,672	41.2	384,373	44.0	369,702	41.5
資産合計		829,285	100.0	873,012	100.0	890,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		58,050		27,810		46,307	
2. 短期借入金		330,000		-		282,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		-		120,000		-	
4. 未払法人税等		4,698		6,083		9,757	
5. 前受金		29,078		62,865		47,473	
6. 賞与引当金		16,156		27,946		15,602	
7. その他		31,549		62,384		44,052	
流動負債合計		469,533	56.6	307,089	35.2	445,193	49.9
固定負債							
1. 長期借入金		-		70,000		-	
2. 繰延税金負債		18,120		24,506		29,034	
3. 退職給付引当金		24,162		28,446		26,598	
4. 役員退職慰労引当金		8,416		10,891		9,672	
固定負債合計		50,698	6.1	133,844	15.3	65,305	7.3
負債合計		520,232	62.7	440,933	50.5	510,498	57.3
(資本の部)							
資本金		501,889	60.5	-	-	501,889	56.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,498,112		-		1,498,112	
資本剰余金合計		1,498,112	180.6	-	-	1,498,112	168.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		18,320		-		18,320	
2. 任意積立金		10,472		-		10,472	
3. 中間(当期)未処理損失		1,745,325		-		1,689,828	
利益剰余金合計		1,716,531	206.9	-	-	1,661,035	186.4
その他有価証券評価差額金		26,076	3.1	-	-	41,781	4.6
自己株式		493	0.0	-	-	493	0.0
資本合計		309,052	37.2	-	-	380,254	42.6
負債資本合計		829,285	100.0	-	-	890,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	501,889	57.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,498,112	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,498,112	171.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	18,320	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	1,620,817	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,602,496	183.6	-	-
4 自己株式		-	-	691	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	396,812	45.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	35,265	4.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	35,265	4.0	-	-
純資産合計		-	-	432,078	49.5	-	-
負債純資産合計		-	-	873,012	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			610,151	100.0		660,020	100.0		1,207,377	100.0
売上原価			462,452	75.7		456,495	69.2		873,139	72.3
売上総利益			147,699	24.2		203,525	30.8		334,237	27.6
販売費及び一般管理費			136,787	22.4		143,507	21.7		265,881	22.0
営業利益			10,912	1.7		60,018	9.1		68,356	5.6
営業外収益	1		1,476	0.2		3,047	0.5		2,971	0.2
営業外費用	2		3,392	0.5		2,372	0.4		6,551	0.5
経常利益			8,996	1.4		60,693	9.2		64,776	5.3
特別利益	3		1,350	0.2		-	-		8,464	0.7
特別損失	4,5		7,194	1.1		460	0.1		12,895	1.0
税引前中間(当期) 純利益			3,152	0.5		60,233	9.1		60,344	4.9
法人税、住民税及び 事業税		1,932			1,695			3,627		
法人税等調整額	6	-	1,932	0.3	-	1,695	0.2	-	3,627	0.3
中間(当期)純利益			1,220	0.2		58,538	8.9		56,716	4.6
前期繰越損失			1,746,545			-			1,746,545	
中間(当期)未処理 損失			1,745,325			-			1,689,828	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					プログラ ム準備金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	10,472	1,689,828	1,661,035	493	338,473	
中間会計期間中の変動額										
プログラム準備金の取崩し （注）					10,472	10,472	-		-	
中間純利益						58,538	58,538		58,538	
自己株式の取得								198	198	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	10,472	69,010	58,538	198	58,339	
平成18年9月30日 残高 （千円）	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	-	1,620,817	1,602,496	691	396,812	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	41,781	41,781	380,254
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩し （注）			-
中間純利益			58,538
自己株式の取得			198
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	6,516	6,516	6,516
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	6,516	6,516	51,823
平成18年9月30日 残高 （千円）	35,265	35,265	432,078

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～25年 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(口) ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(口) ソフトウェア(自社利用目的) 同左	(口) ソフトウェア(自社利用目的) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は432,078千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	23,347千円	13,675千円	14,155千円
2.ソフトウェア	市場販売目的の ソフトウェア 147,017千円 自社利用目的の ソフトウェア 5,947千円	市場販売目的の ソフトウェア 134,848千円 自社利用目的の ソフトウェア 2,604千円	市場販売目的の ソフトウェア 183,277千円 自社利用目的の ソフトウェア 1,626千円
3.ソフトウェア仮勘定	すべて市場販売目的のソフトウェ アに係るものであります。	同左	
4.中間会計期間末日満期 手形		中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間会計期 間末日満期手形が中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 6,649千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 338千円 受取配当金 383千円 金利スワップ 評価益 542千円	受取利息 486千円 受取配当金 593千円 固定資産利用料 794千円 不動産賃貸収入 1,000千円	受取利息 1,039千円 受取配当金 386千円 金利スワップ 1,083千円 評価益												
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 3,218千円	支払利息 2,010千円 不動産賃貸費用 229千円	支払利息 6,093千円												
3. 特別利益	役員退職慰労 引当金戻入益 1,350千円		前期損益修正益 6,613千円 役員退職慰労 引当金戻入益 1,350千円												
4. 特別損失	減損損失 7,194千円	たな卸資産評価損 427千円 固定資産除却損 32千円	減損損失 7,194千円 商品処分損 1,225千円 たな卸資産評価損 1,353千円												
5. 減損損失	<p>当社では保有資産を1.事業用資産 2.遊休資産にグループニングしております。当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権		<p>当社では保有資産を1.事業用資産 2.遊休資産にグループニングしております。当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権
場所	用途	種類													
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権													
場所	用途	種類													
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権													
6. 法人税等調整額	中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計上しております。														
7. 減価償却実施額	有形固定資産 1,485千円 無形固定資産 69,825千円	有形固定資産 1,489千円 無形固定資産 49,223千円	有形固定資産 3,269千円 無形固定資産 109,745千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,540	800	-	3,340
合計	2,540	800	-	3,340

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	当中間会計期間(自平成17年 4月1日 至平成17年9月30 日)においてリース期間が1年以 上のリース取引でリース契約一件 当たりの金額が3,000千円を超える ものがないため、該当事項はあり ません。	当中間会計期間(自平成18年 4月1日 至平成18年9月30 日)においてリース期間が1年以 上のリース取引でリース契約一件 当たりの金額が3,000千円を超える ものがないため、該当事項はあり ません。	当事業年度(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)に おいてリース期間が1年以上のリ ース取引でリース契約一件当たり の金額が3,000千円を超えるもの がないため、該当事項はありませ ん。

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 59円64銭 1株当たり中間純利益 23銭	1株当たり純資産額 83円40銭 1株当たり中間純利益 11円30銭	1株当たり純資産額 73円38銭 1株当たり当期純利益 10円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,220	58,538	56,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,220	58,538	56,716
期中平均株式数(株)	5,181,600	5,181,467	5,181,600

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	432,078	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	432,078	-
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	5,180,800	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アンドール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒崎 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アンドール株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アンドール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒崎 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アンドール株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。